



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 デリカフーズ株式会社 上場取引所 東証第2部
 コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)館本 勲武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)澤田 清春 TEL (03)3858-1037
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,595	△3.4	328	△1.6	332	2.3	196	△1.8
18年9月中間期	9,930	3.8	333	18.7	325	24.1	200	24.9
19年3月期	19,635	—	656	—	642	—	367	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12,982	87	12,762	90
18年9月中間期	12,830	77	12,521	84
19年3月期	23,614	75	23,065	26

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	7,498		3,479		46.4	229,630	26	
18年9月中間期	7,589		3,310		43.6	212,164	57	
19年3月期	7,758		3,342		43.1	220,719	78	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,479百万円 18年9月中間期 3,310百万円 19年3月期 3,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	127		△124		△61		1,367	
18年9月中間期	251		△186		△275		1,601	
19年3月期	559		△452		△492		1,425	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3,500	00	3,500	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	3,500	00
20年3月期(予想)	—	—	3,500	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	1.9	669	1.2	650	1.2	374	1.7	24,700	00



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 15,605.92株 18年9月中間期 15,605.92株 19年3月期 15,605.92株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 453.64株 18年9月中間期 1.64株 19年3月期 463.64株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	248	19.5	85	28.3	88	31.3	79	33.5
18年9月中間期	207	30.6	66	40.8	67	△22.2	59	△14.7
19年3月期	367	—	80	—	85	—	66	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5,262	00
18年9月中間期	3,826	43
19年3月期	4,299	07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,405	2,356	98.0	155,543	45
18年9月中間期	2,500	2,457	98.3	157,519	71
19年3月期	2,389	2,333	97.6	154,072	97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,356百万円 18年9月中間期 2,457百万円 19年3月期 2,333百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。



1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

外食産業におきまして、稼ぎ時の7月に台風の影響や天候の不順等もあり、来店客数が伸びませんでした。8月の猛暑と9月の残暑の影響により、来店客数が増加し、前年同月比率は上昇しております。全般ではファーストフード店が好調を維持しています。ファミリーレストランは今年1月以来、既存店が前年比を上回りました。

青果物業界では、今年度上半期の全国主要青果卸取扱高は野菜が94%、果実が98%と前年を割り込み、合計では95%となりました。生産者側は園芸作物について供給面において減少を問題とするにいたってはおりませんが、消費側では、外食・中食など業務需要が主体となっています。

また、厚生労働省の調査から、基準超え残留農薬が6月にピーマン、8月に中国産ネギで見つかり、シヨウガでは使用禁止の殺虫剤が8月までに約30件も検出されました。これを受けて、国内産の野菜が一部需要が高まり、特に国産ネギは過去5年に比べ最高値となりました。

当社グループにおきましては、夏場の外食産業の盛況が追い風になったものの売上額は前年同期に比べ、減少いたしました。これは昨年の相場高騰に比べ、相対的に下がっていることなどが影響していますが、営業利益率は前年同期よりも上昇しております。

<部門別の業績説明>

・カット野菜部門につきましては、当社顧客であるファーストフードが好調であることや、兵庫工場が稼動したことが貢献いたしました。しかし、中国野菜の残留問題で国内産の野菜の一部に影響があり、特に長ネギの高騰により製造原価は上昇致しました。この結果、売上高は3,063百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

・ホール野菜部門につきましては、昨年は天候不順による野菜高騰の影響で売上額増となりましたが、今年は相対的に売上が減少いたしました。この結果、売上高は5,137百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

・その他部門につきましては委託先の売上の減少が続き、1,393百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

<通期の見通し>

当社グループは、生産者—当社グループ—顧客という三者一体の経営地盤を強固なものとし、あらゆるニーズに応じていく所存であります。卸売市場法改正、ポジティブリスト制、原産地表示、食品リサイクル法実施は、当社グループにとりまして、追い風と捉え、顧客と生産者との信頼関係強化のもとに、売上拡大に努めてまいります。また、工場やセンターでは、ジャスト・イン・タイム生産方式導入によるコスト削減や、社員の教育を行って企業価値を高めていく所存であります。

新商品の取組みとしまして、東京デリカフーズ(株)横浜工場を中心に過熱蒸焼野菜の開発を進めております。平成20年1月から本格販売を開始いたします。これが売上増大に寄与するものと考えております。

また、デザイナーフーズ株式会社の野菜評価の研究（野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価）も順調にすすんでおります。このような野菜評価基準を開発する研究が認められ、平成18年4月に経済産業省による新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の申請が通りました。野菜が潜在的に保有している健康への効果（機能性）を医学的に解明するための研究を、ゼブラフィッシュ（注）を用いて日本で初めて開始しております。最終的に野菜の抗酸化力、免疫力、解毒力の評価を、非破壊で実施できる分析装置の完成を目指しております。



通期の業績見通しにつきましては、上期に予想を上回る利益を計上したものの、今後の天候によるリスクを完全には回避できないため、概ね当初の計画の範囲内に収まると見込んでおります。また上期の売上はほぼ計画水準並みでありましたので、既発表の業績予想に変更はなく、連結売上高20,000百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益374百万円を見込んでおります。

(注) ゼブラフィッシュはマウス、ラットの次に重視すべき第三の実験動物として、米国国立衛生研究所(NIH)が認定しており、医学の世界ではヒト疾患を研究するためのモデル動物として注目が高まっています。特徴としては、以下の点が挙げられます。

- 1) 発生・世代交代期間が早い
- 2) 小型で飼育が容易
- 3) 多産
- 4) 胚が透明



(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、4,122百万円となりました。これは、主として現金及び預金が267百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、3,375百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、7,498百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、2,803百万円となりました。これは、主として大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場設立のために発生した設備支払手形194百万円が決済により減少したこと、短期借入金が180百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、1,215百万円となりました。これは、主として金融機関からの借入れにより、長期借入金が224百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、4,018百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、3,479百万円となりました。これは、主として利益剰余金が142百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益337百万円、減価償却費83百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額168百万円、仕入債務の減少額80百万円が主要な支出であります。以上の結果、127百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入313百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出309百万円、定期預金の預入による支出104百万円が主要な支出であります。以上の結果、124百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入340百万円が主要な収入であります。また、短期借入金の純減少額180百万円、長期借入金の返済による支出159百万円、配当金の支払額52百万円が主要な支出であります。以上の結果、61百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	21.6	26.9	43.0	43.1	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	64.2	49.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.2	3.7	3.3	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.0	13.8	16.8	7.7

自己資本比率： 自己資本／総資産



時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって行うことを基本的な方針としております。

第5期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき3,500円の普通配当を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本中間決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。



こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成19年9月中間期で24.5%（有利子負債残高1,839,621千円／総資産7,498,383千円）と比較的高い水準にあります。従って、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っております。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が



規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業・中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜・ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を発送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧原油価格高騰の影響について

世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが顕著になっております。これに伴い、ハウス栽培等の光熱費や物流費等の上昇による、仕入価格の上昇が予想されます。当社グループは、仕入価格に見合った適正な価格で販売するため、お客様との合意の上、毎月販売価格を変動しておりますのでリスクがある程度緩和されておりますが、原油価格がさらに高騰し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になる」という思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。前連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.3%となっており、今後さらに向上を目指しております。同時に卸売市場法改正による手数料制度撤廃によって競争が激化すると予想されますが、当社グループはこれを顧客拡大機会と捉え、経常利益率を堅持しつつ、売上額の増大を図る所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

青果物業界におきましては、農薬の「ポジティブリスト制」や「外食における原産地表示ガイドライン」等が施行されており、消費者の食に対する安全・安心の要求がさらに高まって行くもの考えられます。また、卸売市場法改正（規制緩和）によって荷受や仲卸の流通システムも徐々に変わりつつあり、今後、競争も予想されます。

また、平成17年に厚生労働省が掲げた「食事摂取基準」と、農林水産省と共同で作成された「食事バランスガイド」にありますように、日本人の健康を維持するためには野菜が欠かせないことが謳われております。当社グループが研究開発しております“野菜ルネッサンス”（野菜の中身評価）は、時代が要求する野菜の供給につながるものと考えております。



環境面では、平成13年に施行された「食品リサイクル法」に対応すべく、大切な資源でもある野菜の残渣を有効利用しようと当社グループは取り組んでおります。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化および社会的責務の執行に取り組んでいく所存でございます。

- ① ホール野菜およびカット野菜の非破壊による中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）との実現のために基礎データ蓄積と分析の実施と、ゼブラフィッシュを用いた中身評価システムの確立。
- ② 当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との協力体制が卸売市場改正に対して、より拡大化する仕組みの構築。
- ③ 工場やセンターの施設拡大によって販売力の強化
- ④ 加熱加工野菜の商品化による販売力の強化
- ⑤ IT技術の活用による青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑥ 食品リサイクル法への対応と、循環型リサイクルの構築

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指して参ります。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※2	2,191,317		1,770,110		2,037,155		
2		2,305,929		2,216,503		2,230,957		
3		71,559		58,372		66,275		
4	※5	84,640		96,016		81,266		
		貸倒引当金		△17,839		△18,543		△19,235
		流動資産合計	4,635,606	61.1	4,122,458	55.0	4,396,419	56.7
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1,2	994,818		1,295,834		1,315,848		
(2)	※2	1,329,497		1,337,008		1,337,008		
(3)	※1,2	212,126	2,536,442	281,540	2,914,383	253,958	2,906,815	
2			33,151		35,758		39,350	
3		投資その他の資産						
(1)	※2	416,377		456,968		453,742		
		貸倒引当金	△31,767	384,609	△31,185	425,783	△37,568	416,174
		固定資産合計	2,954,203	38.9	3,375,924	45.0	3,362,340	43.3
		資産合計	7,589,810	100.0	7,498,383	100.0	7,758,759	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※3	1,508,809		1,367,908		1,448,903	
2	※2,4	480,000		430,000		610,000	
3	※2	361,482		224,798		269,019	
4		—		124,160		155,006	
5		491,686		478,677		557,410	
6		—		60,823		70,316	
7	※5	292,128		117,294		288,255	
		流動負債合計	41.3	2,803,662	37.4	3,398,911	43.8
II		固定負債					
1	※2	1,053,951		1,164,823		939,968	
2		—		49,775		53,976	
3		91,078		700		23,704	
		固定負債合計	15.1	1,215,298	16.2	1,017,648	13.1
		負債合計	56.4	4,018,960	53.6	4,416,559	56.9
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		759,755		759,755		759,755	
2		1,591,242		1,591,242		1,591,242	
3		954,425		1,248,971		1,106,924	
4		△246		△113,276		△115,773	
		株主資本合計	43.5	3,486,692	46.5	3,342,149	43.1
II		評価・換算差額等					
1		5,497		△7,270		51	
		評価・換算差額等 合計	0.1	△7,270	△0.1	51	0.0
		純資産合計	43.6	3,479,422	46.4	3,342,200	43.1
		負債純資産合計	100.0	7,498,383	100.0	7,758,759	100.0



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,930,041	100.0		9,595,153	100.0	19,635,991	100.0	
II 売上原価			7,495,799	75.5		7,139,477	74.4	14,761,038	75.2	
売上総利益			2,434,241	24.5		2,455,675	25.6	4,874,952	24.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,100,404	21.2		2,127,030	22.2	4,218,125	21.5	
営業利益			333,837	3.4		328,645	3.4	656,826	3.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息			—			2,107		1,617		
2 受取配当金			754			871		1,336		
3 匿名組合投資利益	※2		4,492			13,699		9,153		
4 開発助成金			2,000			—		4,123		
5 その他			2,264	9,511	0.1	4,792	21,471	4,457	20,689	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息			17,729			17,172		34,222		
2 その他			165	17,895	0.2	97	17,270	706	34,929	0.1
経常利益			325,454	3.3		332,845	3.5	642,587	3.3	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			3,821			—		4,103		
2 保険解約返戻金			1,505			703		2,804		
3 貸倒引当金戻入益			16,512			5,087		5,260		
4 その他			—	21,839	0.2	—	5,791	3,123	15,291	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		760			329		4,055		
2 投資有価証券売却損			—			390		136		
3 投資有価証券評価損			5,842			—		4,974		
4 工場閉鎖費用	※4		561			—		4,947		
5 特別修繕費			1,901	9,065	0.1	—	719	1,901	16,015	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			338,228	3.4		337,917	3.5	641,863	3.3	
法人税、住民税 及び事業税			134,687			129,162		278,889		
法人税等調整額			3,326	138,013	1.4	12,101	141,264	△4,854	274,035	1.4
中間(当期)純利益			200,214	2.0		196,652	2.0	367,827	1.9	



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
中間純利益	—	—	200,214	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	157,404	—	157,404
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	954,425	△246	3,305,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
中間純利益	—	200,214
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,690	△5,690
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,690	151,713
平成18年9月30日残高(千円)	5,497	3,310,675

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△52,997	—	△52,997
中間純利益	—	—	196,652	—	196,652
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	142,046	2,497	144,543
平成19年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,248,971	△113,276	3,486,692

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△52,997
中間純利益	—	196,652
自己株式の処分	—	889
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△7,322	△7,322
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△7,322	137,221
平成19年9月30日残高(千円)	△7,270	3,479,422

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800
当期純利益	—	—	367,827	—	367,827
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	309,903	△115,527	194,375
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	11,188	3,158,961
連結年度期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
役員賞与(注)	—	△3,800
当期純利益	—	367,827
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△11,136	△11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		338,228	337,917	641,863
2 減価償却費		66,769	83,558	139,091
3 貸倒引当金の減少額		△16,531	△7,074	△9,334
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,573	△9,492	18,621
5 退職給付引当金の減少額		△2,277	△4,200	△1,014
6 工場閉鎖費用引当金の 増減額(△は減少)		—	△4,385	4,385
7 受取利息及び受取配当金		△1,175	△2,979	△2,954
8 支払利息		17,729	17,172	34,222
9 投資有価証券売却益		△3,821	—	△4,103
10 投資有価証券売却損		—	390	136
11 投資有価証券評価損		5,842	—	4,974
12 固定資産除却損		760	329	4,055
13 売上債権の増減額 (△は増加)		△310,594	14,454	△235,622
14 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,805	7,903	△521
15 仕入債務の増減額 (△は減少)		301,646	△80,994	241,740
16 役員賞与の支払額		△3,800	—	△3,800
17 その他		47,849	△43,139	45,595
小計		438,392	309,460	877,334
18 利息及び配当金の受取額		1,283	2,839	2,763
19 利息の支払額		△16,700	△16,625	△33,220
20 法人税等の支払額		△171,405	△168,270	△287,657
営業活動による キャッシュ・フロー		251,569	127,404	559,220



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△39,514	△104,732	△181,828
2 定期預金の払戻しに よる収入		65,000	313,606	185,639
3 有形固定資産の取得に よる支出		△215,142	△309,110	△415,243
4 無形固定資産の取得に よる支出		△2,700	△5,120	△14,202
5 投資有価証券の取得に よる支出		△11,851	△22,445	△46,456
6 投資有価証券の売却に よる収入		10,441	1,999	10,628
7 貸付金の回収による収入		5,010	163	5,118
8 保険積立金の返還による 収入		3,229	1,670	4,789
9 その他		△1,107	△287	△1,373
投資活動による キャッシュ・フロー		△186,634	△124,256	△452,929
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		16,200	△180,000	146,200
2 長期借入れによる収入		60,000	340,000	60,000
3 長期借入金の返済による 支出		△303,180	△159,366	△509,626
4 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
5 自己株式の取得による 支出		—	—	△139,000
6 自己株式の処分による 収入		—	889	8,358
7 配当金の支払額		△38,552	△52,843	△38,658
財務活動による キャッシュ・フロー		△275,532	△61,319	△492,725
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額△)		△210,597	△58,171	△386,434
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,812,163	1,425,729	1,812,163
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,601,566	1,367,557	1,425,729



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年から45年 その他 2年から20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成18年9月30日現在17,365千円となっており、固定負債の「その他」として中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は中間連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合投資利益として処理しております。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在12,704千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,675千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当中間連結会計期間においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が21,442千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>



(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間128,108千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」(前中間連結会計期間55,268千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前中間連結会計期間52,712千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前中間連結会計期間420千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>



(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 637,059千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金180,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金242,681千円を含む)1,270,932千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>205,802千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,296 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>897,660 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>80,205 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,369,629千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,400,000千円 貸出実行残高 360,000 " 差引額 1,040,000千円</p>	現金及び預金(定期預金)	205,802千円	投資有価証券	11,296 "	建物及び構築物	897,660 "	土地	1,174,665 "	その他(機械装置及び運搬具)	80,205 "	計	2,369,629千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 767,050千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金205,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金199,098千円を含む)1,363,921千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,880 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,180,151 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,337,008 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>65,688 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653,728千円</td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,500,000千円 貸出実行残高 395,000 " 差引額 1,105,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	投資有価証券	10,880 "	建物及び構築物	1,180,151 "	土地	1,337,008 "	その他(機械装置及び運搬具)	65,688 "	計	2,653,728千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 696,255千円</p> <p>※2 担保資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保として下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>190,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,032 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>887,997 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,174,665 "</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td>74,051 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,339,592千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 10,000千円</p> <p>※4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,550,000千円 貸出実行残高 515,000 " 差引額 1,035,000千円</p>	現金及び預金(定期預金)	190,844千円	投資有価証券	12,032 "	建物及び構築物	887,997 "	土地	1,174,665 "	その他(機械装置及び運搬具)	74,051 "	計	2,339,592千円
現金及び預金(定期預金)	205,802千円																																					
投資有価証券	11,296 "																																					
建物及び構築物	897,660 "																																					
土地	1,174,665 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	80,205 "																																					
計	2,369,629千円																																					
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																																					
投資有価証券	10,880 "																																					
建物及び構築物	1,180,151 "																																					
土地	1,337,008 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	65,688 "																																					
計	2,653,728千円																																					
現金及び預金(定期預金)	190,844千円																																					
投資有価証券	12,032 "																																					
建物及び構築物	887,997 "																																					
土地	1,174,665 "																																					
その他(機械装置及び運搬具)	74,051 "																																					
計	2,339,592千円																																					



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>752,493千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>562,381 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,741 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,234 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運賃	752,493千円	給料手当	562,381 "	退職給付費用	3,741 "	賞与引当金	46,234 "	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>762,365千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>573,141 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,732 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,874 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運賃	762,365千円	給料手当	573,141 "	退職給付費用	2,732 "	賞与引当金	46,874 "	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,502,733千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,120,370 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,299 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>56,702 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	運賃	1,502,733千円	給料手当	1,120,370 "	退職給付費用	8,299 "	賞与引当金	56,702 "	繰入額	
運賃	752,493千円																															
給料手当	562,381 "																															
退職給付費用	3,741 "																															
賞与引当金	46,234 "																															
繰入額																																
運賃	762,365千円																															
給料手当	573,141 "																															
退職給付費用	2,732 "																															
賞与引当金	46,874 "																															
繰入額																																
運賃	1,502,733千円																															
給料手当	1,120,370 "																															
退職給付費用	8,299 "																															
賞与引当金	56,702 "																															
繰入額																																
<p>※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td>4,492千円</td></tr> </table>	匿名組合形態によるもの	4,492千円	<p>※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td>13,699千円</td></tr> </table>	匿名組合形態によるもの	13,699千円	<p>※2 匿名組合投資利益はレバレッジドリースに係るもので、その内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>匿名組合形態によるもの</td><td>9,153千円</td></tr> </table>	匿名組合形態によるもの	9,153千円																								
匿名組合形態によるもの	4,492千円																															
匿名組合形態によるもの	13,699千円																															
匿名組合形態によるもの	9,153千円																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>634千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>126 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>760千円</td></tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	634千円	その他(工具器具備品)	126 "	計	760千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>259千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>69 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>329千円</td></tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	259千円	その他(工具器具備品)	69 "	計	329千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他(機械装置及び運搬具)</td><td>2,449千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>340 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1,265 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,055千円</td></tr> </table>	その他(機械装置及び運搬具)	2,449千円	その他(工具器具備品)	340 "	無形固定資産(ソフトウェア)	1,265 "	計	4,055千円										
その他(機械装置及び運搬具)	634千円																															
その他(工具器具備品)	126 "																															
計	760千円																															
その他(機械装置及び運搬具)	259千円																															
その他(工具器具備品)	69 "																															
計	329千円																															
その他(機械装置及び運搬具)	2,449千円																															
その他(工具器具備品)	340 "																															
無形固定資産(ソフトウェア)	1,265 "																															
計	4,055千円																															
<p>※4 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ株式会社の生産性を高める為、神奈川県内の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用であります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 工場閉鎖費用の内容について東京デリカフーズ(株)神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた現状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の移転に伴う、現事業所の現状回復等の費用見込み額であります。</p>																														



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	463.64	—	10.00	453.64

(変動事由の概要)

減少数の主な内容は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内容は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,191,317千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える Δ589,751千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,601,566千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,770,110千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える Δ402,552千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,367,557千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,037,155千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える Δ611,426千円</p> <hr/> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,425,729千円</p>



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,024</td> <td>26,461</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>173,147</td> <td>133,746</td> <td>39,401</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>638</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,363</td> <td>160,846</td> <td>42,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	27,024	26,461	563	その他	173,147	133,746	39,401	ソフトウェア	3,192	638	2,553	合計	203,363	160,846	42,518	1年以内	22,157千円	1年超	20,360千円	合計	42,518千円	支払リース料	20,766千円	減価償却費相当額	20,766千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88,856</td> <td>32,294</td> <td>56,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,316</td> <td>10,723</td> <td>3,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>1,276</td> <td>1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,364</td> <td>44,294</td> <td>62,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,070千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	88,856	32,294	56,561	その他	14,316	10,723	3,593	ソフトウェア	3,192	1,276	1,915	合計	106,364	44,294	62,070	1年以内	16,191千円	1年超	45,878千円	合計	62,070千円	支払リース料	8,803千円	減価償却費相当額	8,803千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,950</td> <td>35,437</td> <td>20,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,316</td> <td>9,211</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,192</td> <td>957</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,458</td> <td>45,606</td> <td>27,852</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,852千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513	その他	14,316	9,211	5,105	ソフトウェア	3,192	957	2,234	合計	73,458	45,606	27,852	1年以内	11,653千円	1年超	16,198千円	合計	27,852千円	支払リース料	37,331千円	減価償却費相当額	37,331千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
建物及び構築物	27,024	26,461	563																																																																																									
その他	173,147	133,746	39,401																																																																																									
ソフトウェア	3,192	638	2,553																																																																																									
合計	203,363	160,846	42,518																																																																																									
1年以内	22,157千円																																																																																											
1年超	20,360千円																																																																																											
合計	42,518千円																																																																																											
支払リース料	20,766千円																																																																																											
減価償却費相当額	20,766千円																																																																																											
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	88,856	32,294	56,561																																																																																									
その他	14,316	10,723	3,593																																																																																									
ソフトウェア	3,192	1,276	1,915																																																																																									
合計	106,364	44,294	62,070																																																																																									
1年以内	16,191千円																																																																																											
1年超	45,878千円																																																																																											
合計	62,070千円																																																																																											
支払リース料	8,803千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,803千円																																																																																											
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513																																																																																									
その他	14,316	9,211	5,105																																																																																									
ソフトウェア	3,192	957	2,234																																																																																									
合計	73,458	45,606	27,852																																																																																									
1年以内	11,653千円																																																																																											
1年超	16,198千円																																																																																											
合計	27,852千円																																																																																											
支払リース料	37,331千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,331千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,419千円	1年超	3,833千円	合計	6,253千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,652千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,111千円	1年超	8,652千円	合計	11,763千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,381千円	1年超	5,714千円	合計	8,095千円																																																																								
1年以内	2,419千円																																																																																											
1年超	3,833千円																																																																																											
合計	6,253千円																																																																																											
1年以内	3,111千円																																																																																											
1年超	8,652千円																																																																																											
合計	11,763千円																																																																																											
1年以内	2,381千円																																																																																											
1年超	5,714千円																																																																																											
合計	8,095千円																																																																																											



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	83,682	93,187	9,504
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	83,682	93,187	9,504

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,842千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,610
計	4,610

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	132,150	119,924	△12,226
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	132,150	119,924	△12,226

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理すべき株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,348
計	14,348



前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	115,990	116,216	225
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,712千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	10,348
計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 212,164円57銭	1株当たり純資産額 229,630円26銭	1株当たり純資産額 220,719円78銭
1株当たり中間純利益 12,830円77銭	1株当たり中間純利益 12,982円87銭	1株当たり当期純利益 23,614円75銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12,521円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 12,762円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,065円26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,310,675	3,479,422	3,342,200
普通株式に係る純資産額(千円)	3,310,675	3,479,422	3,342,200
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	1.64	453.64	463.64
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,604.28	15,152.28	15,142.28

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	200,214	196,652	367,827
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,214	196,652	367,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,604.28	15,147.09	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	384.98	261.07	371.07
普通株式増加数(株)	384.98	261.07	371.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		914,325		804,253		793,920	
2 関係会社 短期貸付金		30,000		30,000		30,000	
3 その他	※2	9,002		16,245		7,351	
流動資産合計			953,328 38.1		850,499 35.4		831,271 34.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	24,047		24,761		29,362	
2 無形固定資産		2,552		2,963		2,762	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		32,580		19,300	
(2) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		1,234,025	
(3) 関係会社 長期貸付金		285,000		255,000		270,000	
(4) その他		1,322		5,385		2,792	
投資その他の資産 合計		1,520,347		1,526,990		1,526,117	
固定資産合計			1,546,947 61.9		1,554,715 64.6		1,558,242 65.2
資産合計			2,500,275 100.0		2,405,215 100.0		2,389,513 100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		29,997		31,346		37,473	
2 未払費用		1,449		497		2,136	
3 未払法人税等		—		3,859		5,571	
4 賞与引当金		2,700		2,160		3,165	
5 その他	※2	3,982		5,614		3,261	
流動負債合計		38,129	1.5	43,477	1.8	51,609	2.2
II 固定負債							
1 退職給付引当金		4,163		4,899		4,888	
固定負債合計		4,163	0.2	4,899	0.2	4,888	0.2
負債合計		42,293	1.7	48,377	2.0	56,497	2.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		759,755		759,755		759,755	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,591,242		1,591,242		1,591,242	
資本剰余金合計		1,591,242		1,591,242		1,591,242	
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		107,229		124,468		99,370	
利益剰余金合計		107,229		124,468		99,370	
4 自己株式		△246		△113,276		△115,773	
株主資本合計		2,457,981	98.3	2,362,189	98.2	2,334,594	97.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△5,351		△1,578	
評価・換算差額等 合計		—	—	△5,351	△0.2	△1,578	△0.1
純資産合計		2,457,981	98.3	2,356,837	98.0	2,333,016	97.6
負債純資産合計		2,500,275	100.0	2,405,215	100.0	2,389,513	100.0



(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益			207,943	100.0		248,447	100.0		367,123	100.0
II 営業費用										
1 販売費及び一般 管理費		141,001	141,001	67.8	162,580	162,580	65.4	286,159	286,159	77.9
営業利益			66,941	32.2		85,866	34.6		80,963	22.1
III 営業外収益	※1		796	0.4		3,091	1.2		4,689	1.2
IV 営業外費用	※2		—	—		—	—		315	0.1
経常利益			67,737	32.6		88,957	35.8		85,338	23.2
税引前中間(当期) 純利益			67,737	32.6		88,957	35.8		85,338	23.2
法人税、住民税 及び事業税		6,578			8,858			17,249		
法人税等調整額		1,450	8,028	3.9	394	9,253	3.7	1,125	18,375	5.0
中間(当期)純利益			59,708	28.7		79,703	32.1		66,963	18.2



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283	2,437,283
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010	△39,010
中間純利益	—	—	59,708	—	59,708	59,708
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	20,697	—	20,697	20,697
平成18年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	107,229	△246	2,457,981	2,457,981

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△52,997	—	△52,997
中間純利益	—	—	79,703	—	79,703
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	25,098	2,497	27,595
平成19年9月30日残高(千円)	759,755	1,591,242	124,468	△113,276	2,362,189

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△52,997
中間純利益	—	79,703
自己株式の処分	—	889
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,773	△3,773
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,773	23,821
平成19年9月30日残高(千円)	△5,351	2,356,837

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010
当期純利益	—	—	66,963	—	66,963
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,838	△115,527	△102,689
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,437,283
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△39,010
当期純利益	—	66,963
自己株式の取得	—	△139,000
自己株式の処分	—	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,578	△1,578
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,578	△104,267
平成19年3月31日残高(千円)	△1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。ただし、 ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につ いては、3年間均等償却によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	15年											
工具器具備品	5年											
建物	15年											
機械装置	9年											
工具器具備品	5年											
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、 賞与支給見込額の当中間会計期 間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 中間期間末退職給付債務を計上 しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、 賞与支給見込額の当期負担額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付 債務の見込額に基づき計上して おります。</p>										



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左



(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,457,981千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(関係会社からの受取配当金の計上区分の変更)</p> <p>関係会社からの受取配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適切に表示する観点から、当中間会計期間より「営業収益」に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上)</p> <p>関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>



(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,819千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,686千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,085千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 535千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,280千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,152千円 開発助成金 2,123千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,127千円 無形固定資産 300千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,600千円 無形固定資産 378千円	※2 営業外費用の主要項目 支払手数料 315千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 9,172千円 無形固定資産 685千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1.64	—	—	1.64

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	463.64	—	10.00	453.64

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 3,833千円 合計 5,013千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 2,654千円 合計 3,833千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,179千円 1年超 3,243千円 合計 4,423千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。



(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 157,519円71銭	1株当たり純資産額 155,543円45銭	1株当たり純資産額 154,072円97銭
1株当たり中間純利益 3,826円43銭	1株当たり中間純利益 5,262円00銭	1株当たり当期純利益 4,299円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,734円30銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,172円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,199円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額(千円)	2,457,981	2,356,837	2,333,016
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,457,981	2,356,837	2,333,016
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	15,605.92	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数 (株)	1.64	453.64	463.64
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	15,604.28	15,152.28	15,142.28

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	59,708	79,703	66,963
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	59,708	79,703	66,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,604.28	15,147.09	15,576.19
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権	384.98	261.07	371.07
普通株式増加数(株)	384.98	261.07	371.07
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,285,006	+7.0
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	2,285,006	+7.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	1,447,389	+9.6
ホール野菜部門	3,606,045	△8.1
その他	1,224,968	△13.7
合計	6,278,403	△5.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	3,063,608	+3.9
ホール野菜部門	5,137,934	△4.4
その他	1,393,610	△13.2
合計	9,595,153	△3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。